



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	人権研修を行う団体や企業の数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	24 件			総合計画/後期基本計画において、基本施策(6-2-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a 人権問題研修講師派遣件数	b	講演会(つどい)の参加者数	c		d	
	数値	目標 24 件	目標	1300 人	目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H20	H21	H22
人権研修を行う団体や企業の数	件	12.0 件	11.0 件	12.0 件
		50.0 %	45.8 %	50.0 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 人権問題研修講師派遣件数	件	12 件	11 件	12 件
		50.0 %	45.8 %	50.0 %
b 講演会(つどい)の参加者数	人	1,273 人	1,215 人	1,058 人
		97.9 %	93.5 %	81.4 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
自主的な人権研修を行う団体や企業の数が低調である
対応(改善点等)
企業、団体に人権研修の働きかけをし、自主的に研修を行う団体を増やす

## 5. 事業費・・・H20～H22(決算額)、H23(予算現額)

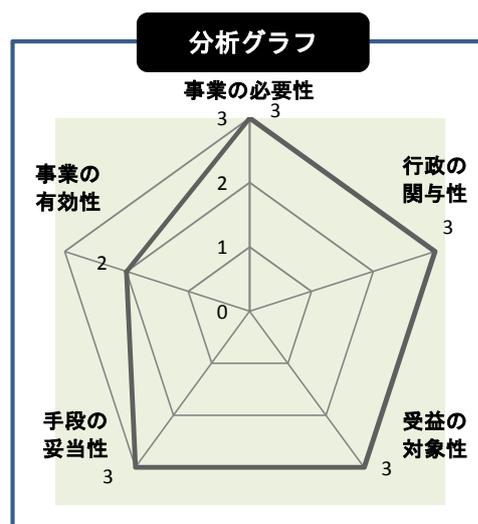
決算額(千円)		H20	H21	H22	H23
		7,009	5,393	5,519	7,114
うち経常経費		7,009	5,393	5,519	5,571
財源内訳	国費				
	県費	615	673	477	1,914
	市債				
	その他				
	一般財源	6,394	4,720	5,042	5,200
うち経常		6,394	4,720	5,042	5,200
事業費に係る人件費		17,490	17,578	17,081	17,200

## 6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県の補助額は減額傾向ではあるが、講演会等の実施による、市民への人権啓発は必要であるため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 より多くの市民が研修できる機会の提供が必要のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により施策の推進に努めるよう定められているため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 全市民を対象に事業を行っているため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 より多くの市民が研修できる機会を提供しているため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 自主的な人権研修を行った団体数が目標の半数であるため



## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	積極的に人権研修等を働きかけ実効あるものにする